

平成 23 年度 財務諸表に対する注記

当事業年度は「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日 改正内閣府公益認定等委員会)の適用初年度にあたり、科目体系の変更や様式の見直しを行ったため、正味財産増減計算書の前年度額および増減額は記載していない。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

賞与引当金---職員の賞与支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金---職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	8,000,000	—	—	8,000,000
小 計	8,000,000	—	—	8,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	132,000	457,000	—	589,000
事業積立預金	5,400,000	1,600,000	—	7,000,000
小 計	5,532,000	2,057,000		7,589,000
合 計	13,532,000	2,057,000		15,589,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預 金	8,000,000	8,000,000	—	—
小 計	8,000,000	8,000,000	—	—
特定資産				
退職給付引当預金	589,000	—	—	589,000
事業積立預金	7,000,000	—	7,000,000	—
小 計	7,589,000	—	7,000,000	589,000
合 計	15,889,000	8,000,000	7,000,000	589,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	163,200	108,800	54,400
合 計	163,200	108,800	54,400

以 上